

一般社団法人 国土政策研究会
事務局だより No. 128
《令和4年度 国土交通省予算》

2022. 3. 30

<http://kokuseiken.or.jp/news>

早いもので、令和3年度も終わろうとしております。1年間ご愛読賜り、ありがとうございました。新年度もよろしくお願い致します。

本号は特に国政研としてのニュースはありませんので、国土交通省令和4年度予算を覗いてみました。詳しくは国土交通省のホームページでご覧下さい。都道府県別の事業種別ごとに個所別予算を見ることができます。

【令和4年度 国土交通省予算】国土交通省 HP より

1. 配分方針

(1) 令和4年度国土交通省関係予算では、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱として、令和3年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

(2) また、社会資本整備については、「総力」を挙げたストック効果の最大化や「インフラ経営」の視点に立った既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りつつ、波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していく必要がある。

(3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分に当たっては、

- ・あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的展開
- ・インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・国際コンテナ戦略港湾等の機能強化
- ・成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）
- ・コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進
- ・多様な世帯が安心して暮らすことができる住宅セーフティネット機能の強化

などについて、地域の実情や要望、事業の必要性や緊急性に基づき、配分を行う。

(4) なお、東日本大震災からの復興関係予算については、「第2期復興・創生期間」における東日本大震災からの復興・再生に向け、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

令和4年度国土交通省関係予算の配分について

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000226.html

都道府県別予算等配分表

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002418.html

2. 事業別配分類総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			令和4年度配分額	保 留 額	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	
	前年度(A)	令和4年度(B)	倍率(B/A)			平準化等	事業加速円滑化
治 水	778,953	800,391	1.03	800,327	64	51,495	14,763
直 轄	601,943	602,472	1.00	602,422	50	51,379	14,763
補 助	177,010	197,920	1.12	197,906	14	116	0
海 岸	27,846	37,793	1.36	37,793	0	2,190	0
直 轄	21,667	21,924	1.01	21,924	0	2,190	0
補 助	6,179	15,868	2.57	15,868	0	0	0
道 路 整 備	1,788,438	1,791,698	1.00	1,763,989	27,709	222,093	10,260
直 轄	1,169,921	1,178,855	1.01	1,169,076	9,779	213,793	10,260
補 助	618,517	612,843	0.99	594,913	17,930	8,300	0
港 湾	231,353	243,475	1.05	239,926	3,548	8,380	2,448
直 轄	194,083	190,469	0.98	190,469	0	5,700	1,338
補 助	37,269	53,006	1.42	49,457	3,548	2,680	1,110
空 港	141,429	148,102	1.05	146,200	1,901	0	0
直 轄	133,116	135,071	1.01	135,071	0	0	0
補 助	8,313	13,031	1.57	11,130	1,901	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道							
補 助	74,041	69,336	0.94	69,336	0	0	0
新 幹 線							
補 助	486,000	240,000	0.49	240,000	0	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤							
直 轄	13,381	17,075	1.28	17,075	0	0	0
住 宅 对 策							
補 助	422,035	386,504	0.92	386,394	110	0	0
市 街 地 整 備							
補 助	318,556	324,310	1.02	324,226	83	0	0
道 路 環 境 整 備	471,869	553,579	1.17	553,531	48	27,481	0
直 轄	299,097	292,689	0.98	292,689	0	27,381	0
補 助	172,772	260,890	1.51	260,842	48	100	0
都 市 水 環 境 整 備							
直 轄	22,407	22,575	1.01	22,575	0	184	0
下 水 道							
補 助	79,582	113,589	1.43	113,553	36	0	0
国 営 公 園 等	32,018	37,204	1.16	37,203	0	0	0
直 轄	23,937	24,121	1.01	24,121	0	0	0
補 助	8,081	13,083	1.62	13,083	0	0	0
社 会 資 本 整 備 金 総 合 交 付 助	1,245,028	1,190,196	0.96	1,189,228	968	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金							
補 助	1,580,556	1,559,142	0.99	1,553,129	6,013	0	0
推 進 費 等							
補 助	1,100	1,100	1.00	1,100	0	0	0
一 般 公 共 事 業 計	7,714,591	7,536,069	0.98	7,495,588	40,481	311,824	27,471
直 轄	2,479,552	2,485,251	1.00	2,475,422	9,829	300,628	26,361
補 助	5,235,039	5,050,818	0.96	5,020,166	30,652	11,196	1,110
官 庁 営 繕							
直 轄	29,339	36,718	1.25	36,618	100	268	1,693
合 計	7,743,930	7,572,787	0.98	7,532,205	40,581	312,092	29,164
直 轄	2,508,891	2,521,968	1.01	2,512,039	9,929	300,896	28,054
補 助	5,235,039	5,050,818	0.96	5,020,166	30,652	11,196	1,110

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

IV. 配分箇所の具体事例

(単位：百万円)

都道府県名及び計画名	配分額	事業概要
1. 社会資本整備総合交付金		
<社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大>		
大阪府 箕面市社会資本総合整備計画②	7,093	利便性が高く地域の拠点となるゆとりある公共的空間の確保を図るため、民間事業者が実施する駅周辺のまちづくりと一体的に駅前広場の整備等を実施。
福岡県 北部九州におけるストック効果を高めるアクセス道路整備	2,836	物流の効率化による産業・地域経済の活性化を図るため、交通混雑の解消や道路ネットワークの強化を実施。
<豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり>		
茨城県 水戸市における市街地再開発事業による中心市街地の交流拠点の形成	3,933	まちのにぎわいや活力の創出等を図るため、中心市街地の細分化された土地・建物を共同化し、多目的ホールや広場等の整備を実施。
静岡県 静岡県の陸・海・空のネットワークを形成、美しい港湾景観の保全と創造（重点計画）	702	港湾の交流及び賑わいの拠点形成を図るため、緑地等の整備を実施。
2. 防災・安全交付金		
<国民の安全・安心の確保>		
青森県 国土強靱化の推進による災害に強い青森の道づくり（防災・安全）	933	災害時にも安定した物資輸送ルートを確保するため、国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化を実施。
東京都 東京港における海岸防災機能の強化・推進（防災・安全）	3,537	首都直下地震等に対する耐震対策やゼロメートル地帯における高潮対策等の事前防災対策を実施。
新潟県 災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり（防災・安全）【下水道】（重点）	1,342	長岡市川東処理区（蔵王処理分区）の安全度向上のため、寿町排水ポンプ場の整備を実施。
大阪府 門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり（防災・安全）第Ⅲ期	4,580	安全な市街地の形成を図るため、密集市街地における老朽建築物の除却、道路・公園の整備等を実施。
奈良県 第2期土砂災害に対する安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）	1,429	土石流による被害防止のため、紀の川水系イセン谷等の砂防堰堤及び溪流保全工の整備等を実施。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

国土政策研究会事務局

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 17-17 日本橋シルバービル 5 階

電話：03-6231-1382 FAX：03-6231-1385

info@kokuseiken.or.jp

http://www.kokuseiken.or.jp/